

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1 所属部課名 福祉部 くるす保育所

事務事業名	くるす保育所運営管理事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		国補助	厚生労働省
総合計画体系	政策	3 共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	3 支えあい、心がかよう福祉環境をつくります		新規・継続	継続				
	施策	1 地域福祉		開始年度	終了年度				
	小施策	1 住民参加による地域福祉の推進		18年度	単年度繰返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	子ども・子育て支援		
	一般会計	民生費	児童福祉費	保育所費	保育所運営事業	根拠法令	児童福祉法第35条第3項及び第39条		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H24事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける児童(0～5歳)を保育する。</p> <p>・乳児・幼児等の保育に関する相談及び助言を行う。</p> <p>・一時保育サービス 保護者の都合により一時的に保育に欠ける児童を保育所を活用して保育する。</p> <p>・延長保育 保育所を19:15まで開所し、延長保育を実施する。</p> <p>・障害児保育 障害児に専任の保育士を配置する。</p>	<p>①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり</p> <p>②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり</p> <p>③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。</p> <p>④安全管理・保健衛生管理の徹底</p> <p>⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実</p>	<p>児童の健全育成のため、研修及び園内研修により保育士の質の向上を図る。地域との連携を図り、保護者とのよりよい関</p>	<p>保育所運営事業費 155,622(千) 4保育所</p>
	H25事業計画	H26事業計画	H27事業計画
	<p>①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり</p> <p>②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり</p> <p>③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。</p> <p>④安全管理・保健衛生管理の徹底</p> <p>⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実</p>	<p>①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり</p> <p>②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり</p> <p>③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。</p> <p>④安全管理・保健衛生管理の徹底</p> <p>⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実</p>	<p>①子どもが喜んで登所し、いきいきとすごせる保育所づくり</p> <p>②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係づくり</p> <p>③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。</p> <p>④安全管理・保健衛生管理の徹底</p> <p>⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実</p>

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全児・全保護者 地域住民・地域の子育て家庭の親子	④対象指標	児童数 世帯数 地域住民・地域の子育て家庭の親子	名 世帯 人・組
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	保育に欠ける乳幼児の健全育成 子育て家庭の支援 地域機関との連携、交流	⑤成果指標	保護者の満足度 一時保育・育児相談利用者 延長保育利用者	% 人 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	び食の提供) 保護者の養育力の向上や育児不安解消 延長保育・障害児保育・一時保育・育児相談・地域交流	⑥活動指標	保育業務(保育日数294日) 保健衛生管理と安全管理 保護者会活動・育児支援対策 地域社会活動	日 回 回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	24,746	25,545	20,905	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000						
	事業費計(ア)			千円	24,746	25,545	20,905	25,000	25,000	25,000	25,000							
人件費	職員割合		人 千円	8.00 60,000	8.00 60,000	7.40 55,500	7.40 55,500	7.40 55,500	7.40 55,500	7.40 55,500	7.40 55,500							
	時間外		千円	712	596	324	670	670	670	670								
	嘱託臨時		千円	28,822	30,199	31,632	33,800	33,800	33,800	33,800								
	他課の協力分		千円															
	人件費計(イ)			千円	89,534	90,795	87,456	89,970	89,970	89,970	89,970							
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	114,280	116,340	108,361	114,970	114,970	114,970	114,970								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	保育業務(保育日数294日)		日	297	295	295	294	296	294	294								
	保健衛生管理と安全管理		回	22(8+14)	22(8+14)	22(8+14)	22(8+14)	22(8+14)	22(8+14)	22(8+14)								
	保護者会活動・育児支援対策		回	4・随時														
	地域社会活動		回		8													
対象指標	児童数		名	138	140	148	148	148	148	148								
	世帯数		世帯	114	116	118	118	118	118	118								
	地域住民・地域の子育て家庭の親子		人・組															
成果指標	保護者の満足度		%	80	85	85	85	85	85	85								
	一時保育・育児相談利用者		人	16	20	20	20	20	20	20								
	延長保育利用者		人	77	72	72	72	72	72	72								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 共働き家庭やひとり親世帯も急増する中、保育に欠ける子を保護者が安心して預けられる公共の保育所の存在は不可欠である。産休明けから子どもを預ける保護者が増えているので、子どもが安心・安全に過ごせるよう、施設整備をして欲しい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保育業務を行うための施設であり、地域性などを踏まえた市民の必要としている保育サービスの充実を図るものである。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域性を考慮した施設配置が行われている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地域性を考慮した施設配置が行われている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保育所は、児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育することが目的とされ、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を整え、健全な心身の発達を図っている。また、乳幼児の保育に関する相談に応じ、助言するなどの社会的役割も担っている。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づき実施している事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て支援を行う重要な業務であり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	